



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 27 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日~平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	89,428	4.6	6,528	21.9	6,407	21.3	4,210	22.9
27 年 3 月期第 1 四半期	85,463	△2.9	5,357	△24.8	5,280	△23.7	3,424	△17.0

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 4,345 百万円 (29.8%) 27 年 3 月期第 1 四半期 3,347 百万円 (△20.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
28 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 83.23	円 銭 83.07
27 年 3 月期第 1 四半期	67.43	67.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	299,364	142,584	47.6
27 年 3 月期	301,128	139,137	46.1

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 142,502 百万円 27 年 3 月期 138,928 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28 年 3 月期	—				
28 年 3 月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日~平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	167,000	2.9	11,400	13.6	11,150	14.4	6,950	15.4	137.31
通 期	328,000	3.5	17,500	8.6	17,000	9.6	8,000	11.6	158.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	54,409,168株	27年3月期	54,409,168株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,763,872株	27年3月期	3,826,072株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	50,585,830株	27年3月期1Q	50,783,603株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安を背景として輸出型企業を中心に回復基調となりました。また、好調な株式市場の動向も個人消費を刺激し、景気回復の後押しとなりました。一方で、新興国の経済成長率の低下や欧州における金融不安等、国内経済に影響を及ぼす懸念材料は、依然として払拭されない状況となりました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ後の影響も収まり、全国的に天候に恵まれたことも重なり、企業収益は、総じて回復基調となりました。また、都市部や一部観光地域におきましては、インバウンド需要の増加も業況回復の後押しとなりました。一方で、地方における景気回復の実感は、いまだ乏しく、食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫し、地方における個人消費の回復には、更に時間を要する状況であります。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、農業用品や日用消耗品が好調に推移し、売上高全体を押し上げる形となりました。

店舗営業では、お客様の豊かな暮らしを応援すべく、年間を通じて価値ある商品を低価格で販売するエブリデイ・ロー・プライス(以下、EDLP)戦略に重点を置いてまいりました。「安さ毎日」及び「今月の得値」をタイトルとして、各カテゴリーにおける消耗品を中心に、約3,000SKUの商品を低価格で提供してまいりました。

また、4月に組織変更を実施し、「商品開発部」及び「パワー商品部」を新設いたしました。「商品開発部」は、グローバルなPB商品の開発に注力し、更なる商品力の強化に取り組んでまいりました。「パワー商品部」は、プロニーズに対応する専門的な品揃えの強化、ならびにパワー業態の営業力の強化を図ってまいりました。

なお、連結子会社(株)コメリキャピタルは、自社運営プリペイドカード「アクアカード」の発行を4月に決定いたしました(7月15日申し込み開始)。これにより、お支払い時のキャッシュレス化を推進し、これまでのコメリカードと合わせ、お客様の利便性向上に努めてまいります。

新規出店につきましては、パワーを岩手県北上市に開店いたしました。これにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー39店舗、ホームセンター147店舗、ハードアンドグリーン970店舗、アテナ14店舗、合計で1,170店舗となりました。

(商品部門別の状況)

・金物・資材・建材

EDLPの推進により、木材等の消耗品の売上が堅調に推移いたしました。また、消費税率引き上げ後の影響を受けたリフォーム工事も、順調に回復してまいりました。これにより売上高は、255億56百万円(前年同期比104.2%)となりました。

・園芸・農業用品

農家様向けの農業資材や肥料・農薬の売上が前年実績を大きく上回り、売上を牽引いたしました。これにより売上高は、292億64百万円(同106.7%)となりました。

・家庭用品

EDLPの推進により、紙・洗剤等の日用消耗品等の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、180億28百万円(同106.0%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

ペット用品は、フードを中心に売上が回復してまいりました。また、レジャー用品の売上も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、110億62百万円(同103.9%)となりました。

・灯油他

灯油の売上は、販売単価の値下がりにより、前年実績を下回りました。これにより売上高は、13億33百万円(同85.4%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、894億28百万円(前年同期比104.6%)、営業利益は、65億28百万円(同121.9%)、経常利益は、64億7百万円(同121.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、42億10百万円(同122.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,325億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少いたしました。主に商品及び製品の減少によるものであります。固定資産は、1,668億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。主に有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、2,993億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億63百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,030億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億46百万円減少いたしました。主に支払手形及び買掛金が64億59百万円増加いたしました。短期借入金が95億円減少したことによるものであります。固定負債は、537億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,567億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,425億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億46百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が9億10百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益42億10百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、47.6%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,310	10,168
受取手形及び売掛金	11,271	10,918
有価証券	4	4
商品及び製品	103,736	101,445
原材料及び貯蔵品	173	174
繰延税金資産	1,649	1,517
その他	7,902	8,507
貸倒引当金	△199	△204
流動資産合計	133,847	132,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	99,622
土地	29,196	29,196
リース資産(純額)	5,710	5,554
その他(純額)	7,765	7,989
有形固定資産合計	142,869	142,363
無形固定資産		
	7,084	7,022
投資その他の資産		
投資有価証券	546	637
繰延税金資産	5,875	5,917
敷金及び保証金	9,142	9,114
その他	1,792	1,807
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	17,326	17,447
固定資産合計	167,280	166,832
資産合計	301,128	299,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,849	52,308
短期借入金	29,700	20,200
1年内返済予定の長期借入金	8,841	8,312
リース債務	1,924	1,898
未払法人税等	2,243	2,106
賞与引当金	1,939	3,057
役員賞与引当金	50	10
役員退職慰労引当金	1,301	—
店舗閉鎖損失引当金	98	90
ポイント引当金	779	837
災害損失引当金	1	1
その他	14,277	14,236
流動負債合計	107,006	103,059

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	36,214	34,913
リース債務	4,545	4,390
役員退職慰労引当金	180	178
退職給付に係る負債	7,617	7,772
資産除去債務	4,287	4,344
その他	2,139	2,121
固定負債合計	54,984	53,720
負債合計	161,990	156,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	104,025	107,312
自己株式	△9,294	△9,143
株主資本合計	138,793	142,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	189
繰延ヘッジ損益	336	378
退職給付に係る調整累計額	△328	△296
その他の包括利益累計額合計	134	270
新株予約権	209	82
純資産合計	139,137	142,584
負債純資産合計	301,128	299,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,667	86,520
売上原価	56,268	59,118
売上総利益	26,398	27,401
営業収入	2,795	2,908
営業総利益	29,194	30,309
販売費及び一般管理費	23,837	23,781
営業利益	5,357	6,528
営業外収益		
受取利息	6	5
その他	92	67
営業外収益合計	99	72
営業外費用		
支払利息	123	104
為替差損	29	67
その他	22	22
営業外費用合計	176	193
経常利益	5,280	6,407
特別利益		
受取補償金	320	—
特別利益合計	320	—
特別損失		
固定資産処分損	108	22
特別損失合計	108	22
税金等調整前四半期純利益	5,492	6,384
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,160
法人税等調整額	△232	14
法人税等合計	2,068	2,174
四半期純利益	3,424	4,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,424	4,210

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,424	4,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	62
繰延ヘッジ損益	△119	41
退職給付に係る調整額	36	31
その他の包括利益合計	△76	135
四半期包括利益	3,347	4,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,347	4,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	24,533	28.7	25,556	28.6	104.2
園芸・農業用品	27,421	32.1	29,264	32.7	106.7
家庭用品	17,012	19.9	18,028	20.1	106.0
オフィス・レジャー用品	10,650	12.5	11,062	12.4	103.9
灯油他	1,561	1.8	1,333	1.5	85.4
ホームセンター部門計	81,179	95.0	85,244	95.3	105.0
その他	1,488	1.7	1,275	1.4	85.7
売上高合計	82,667	96.7	86,520	96.7	104.7
営業収入	2,795	3.3	2,908	3.3	104.0
営業収益	85,463	100.0	89,428	100.0	104.6

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)